



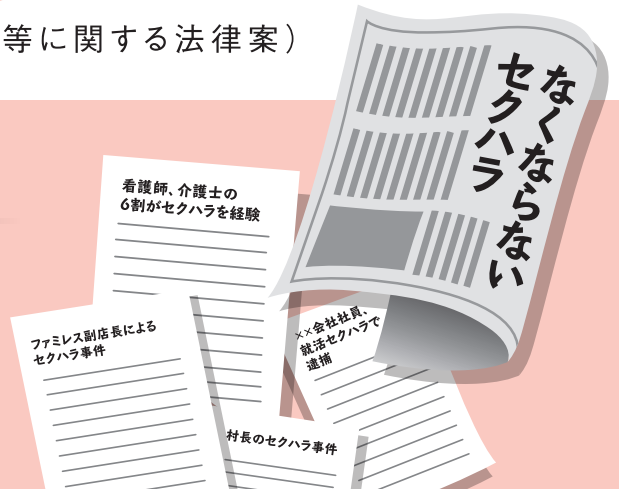
セクハラ 禁止 法案

(業務等における性的加害言動の禁止等に関する法律案)

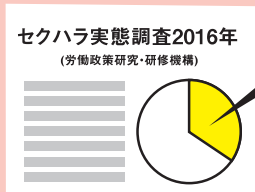
日本のいま

なくなる「セクハラ」

- 2018年 財務省の官僚による女性記者へのセクハラ事件
- 2018年 ××会社社員、就活セクハラで逮捕
- 2018年 介護士にセクハラ、利用者逮捕
- 2015年 村長のセクハラ事件
- 2014年 ファミレス副店長によるセクハラ事件
- 1999年 現役知事によるセクハラ事件そして辞職
- 1989年 セクハラ裁判 「セクハラ」が流行語大賞新語部門受賞



セクハラ実態調査2016年 (労働政策研究・研修機構)



セクハラを受けたと答えた人は正社員で34.7%

- 「不必要に身体に触られた」
- 「酒席等でお酌やデュエットを強要された」
- 「執拗に二人きりでの食事等に誘われた」

「セクハラ罪っていう罪はない」

大臣発言



いま世界では

Me Too!

Me Too運動

2017年10月、米国ハリウッドの映画プロデューサーによる女優やモデルなどへのセクハラ疑惑が報じられたことを受け、同国の女優が同様の被害を受けたことのある女性たちに「Me Too(私も)」と声を上げるよう、Twitterで呼びかけたことから世界的なセクハラ告発ムーブメントとして広がりを見せている。

国際労働機関(ILO)は2018年6月、職場でのセクハラを含むハラスメントをなくすため、拘束力を持つ条約を制定すべきだとした委員会報告を採択した。

立憲民主党の考え方

セクハラ禁止法案を
制定します

〈法案の内容〉

セクハラを禁止する(フリーランス・就活中も含む)

会社は、社員などのセクハラに対処する
セクハラを行った社員などに対して懲戒処分
被害者に対して支援情報などを提供 など

国、地方公共団体は、被害者を支援する

禁止の対象となる言動の具体的内容等を定めた指針の作成
相談体制の整備、人材育成
紛争の迅速かつ適切な解決につながる施策
二次被害の防止
セクハラやセクハラから発生する問題に関する教育、啓発